

こんにちは
新社会党です
 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会
 2017年11月号
 発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
 振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 年164円 部150円 平41円
<http://www.sinsyakai.or.jp> E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

**衆議院
 選挙結果**

**自民小選挙区絶対得票率25%で、議席は75%を占める
 再び問われる、民意をゆがめる選挙制度**

**安倍政権、改憲野党と暴走加速か
 市民と野党の共闘で改憲を阻もう！**

第48回衆議院選挙は10月22日に投票され、自民党も公明党も公示前の議席を減らしたものの、改憲発議に必要な310議席の3分の2を上回りました。選挙前に突然に結党された「希望の党」は「失速」し公示前の57議席から7議席を減らし、維新の党も14議席から11議席となりました。一方、「市民と野党の共闘」で安倍改憲阻止を目ざした勢力は、立憲民主党が54議席を獲得したものの、日本共産党は9議席を減らし、社会民主党は現状維持の2議席でした。新社会党が兵庫9区で擁立した無所属統一候補の菊地憲之さんは残念にも敗れました。

選挙結果は、「改憲」を唱える議席が80%を超えました。いよいよ改憲を巡る攻防は決戦期に入りました。

**民主主義に背く
 小選挙区比例代表並立制**

衆議院選挙の結果は日本の選挙制度、議会制民主主義の根幹を再び問い直すものとなりました。全有権者を基礎数にし、衆議院選挙小選挙区の有効投票総数のうち、自民党の獲得投票率は25・2%ですが、議席占有率を見ると、実に75・4%です。これは明らかに民意と議席数の大きな乖離があります。

現行の選挙制度は1996年10月の第41回総選挙から小選挙区比例代表並立制として導入されま

した。その理由は「選挙に金がかかる」「2大政党政治の実現」でしたが、その口実と裏腹に、小選挙区では1名しか当選できない制度であり、民意を歪め、切捨て、少数政党の圧殺を狙うものであり、現行の選挙制度の大きな問題点が改めて浮きぼりになりました。

**「一強」に抗する選挙戦は
 立憲野党の統一候補者**

民意に背く選挙制度を打開することが必要ですが、そのための立法が求められます。現行の小選挙区制度下では、「市民と野党の共闘」

で立憲野党の統一候補者の一本化を図ることが不可欠です。昨年の参議員選挙ではこれが功を奏しました。しかし今回の衆議院選挙では市民と野党の共闘は新潟など一部で実現できましたが、民進党の崩壊、希望の党などの候補者擁立により、十分な成果が出せませんでした。今後、全国の首長選挙や地方議員選挙、さらに2019年参議院選挙では野党統一候補は絶対的な課題となります。

**改憲発議・国民投票を阻む
 院内外の共同の闘いの再強化へ**

安倍自公政権は維新の党や希望の党を加え、改憲、具体的に着手するでしょう。「広く意見を聞く」と言いながら、最後には立憲野党を切捨て、手慣れた手法の「暴走」を加速するでしょう。

今秋の臨時国会から、来年の通常国会での改憲発議は確定的です。改憲発議、改憲国民投票を阻むため、再び「市民と野党の共闘」を強め、改憲を許さな

改憲を許さな
 いたたかいは
 強めましょう。



自民党の「敵基地攻撃論」は戦争の扉

だまされたい！「防衛」の名ではじまる戦争

朝鮮半島は一触即発の軍事的緊張状態が続いています。トランプ大統領は「ツイッター」で朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)に対し脅しや警告を発し、9月23日には「先が長くない」とツイッター、米軍B1戦略爆撃機2機を朝鮮の東方沖に飛行させました。これに対し朝鮮も「宣戦布告」と見なすと表明し、軍事的緊張関係がエスカレートしています。その状況下、日本は核兵器保有、敵基地攻撃論が自民党内で浮上し、今や「平和国家日本」は「戦争する普通の国」になろうとしています。安倍政権は「圧力と制裁」ではなく、対話外交に専念すべきです。

自国防部会で 敵基地攻撃提言

小野寺五典
防衛相は8月5日に「敵基地攻撃能力」保有の検討に入ることを表明しました。安倍首相はこれを打消しましたが、小野寺防衛相自らが積極的に関わった、自民党安全保障調査会が3月に緊急提言した「敵基地攻撃能力」の保有、防衛省の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入意向などを背景とした発言です。しかし防衛省は2019年度概算予算要求にミサイル迎撃システムを組み入れています。それでも「防衛」に限界があるとして敵基地攻撃論が台頭しています。

9月の産経新聞社とラジニュースネットワークの合同世論調査は、「北朝鮮の弾道ミサイルの発射元をたたく敵基地攻撃能力について保有すべきだ」が53.8%と「保有すべきでない」の38.2%を上回った」と報道し、「本格的な検討へ世論の素地は整いつつある」とこれを後押し。9月13日には、自民党河合

準備・兆候で 敵基地先制攻撃

しかし、敵基地攻撃は戦争そのものである

克行総裁外交特別補佐はワシントンで「日本も中距離弾道ミサイルと巡航ミサイルの保有を真剣に検討すべき(時期)」と発言し、敵基地攻撃能力の獲得を示唆しています。しかし、敵基地攻撃は戦争そのものであることを想起すべきです。「敵基地攻撃」とは敵(朝鮮)が日本に対し攻撃の意思表明やミサイル攻撃の準備・兆候が判明した時に「撃つ前にたたくこと」とし、「座して自滅を待つ」のではなく「専守防衛」として、敵基地を先制攻撃するという論理です。

しかし「敵基地攻撃」論はとんでもない論理と誤謬に満ちています。旧来の戦争は「宣戦布告」し戦争に突入しました。しかし、現代の戦争は「宣戦布告」などはありません。米軍のイラク・シリア侵略戦争では、米国は圧倒的軍事力を集中し、一気に攻撃をしました。このように宣戦布告なき現代の戦争で、日本に向けた「ミサイル攻撃の準備・兆候」を

どのように確認するのでしょうか。朝鮮がロケットかミサイルに燃料を供給しただけで、またその飛翔方向が不明にもかかわらず、敵基地に先制攻撃を仕掛けるのでしょうか。仮に日本が特定のミサイル基地、数力所に先制攻撃をすれば、他の軍事基地、移動式ミサイルでの反撃は必至です。まさに韓国ソウルは火の海と化し、朝鮮半島はもろろん日本全土も戦場となります。日本の米軍や自衛隊基地はもとより、日本海側に並べた原発にミサイルは落ち、放射能の海と化します。これでは「防衛」の名のもとに日本が朝鮮に戦争を仕掛けることとなります。

自民党や防衛省は、このような事態を想定し、敵基地(先制)攻撃を語っているのでしょうか。自民党国防族や極右の好戦的で勇ましい号令は御免です。

歴史の反省 防衛の名で戦争

戦争は「自衛」の名で始まるのは古今東西

で自明の理です。かつての大日本帝国が「大東和共栄圏」構想のために、「自存・自衛」と称し、侵略戦争をしアジアで2000万人、日本は310万人の犠牲者を生みました。その反省から「非戦・非武装」の前文と9条が生まれ、憲法3原則で民主主義を日本に根付かせました。日本は憲法前文にあるように、「世界の平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼」した外交に徹するべきであり、敵基地攻撃など論外です。

